

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 太洋基礎工業株式会社
コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年4月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年4月26日

(氏名) 伊藤 孝芳
(氏名) 伊藤 寿彦
配当支払開始予定日

TEL 052-362-6351
平成22年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	8,606	△11.6	254	△9.0	287	△9.6	153	△7.1
21年1月期	9,735	△7.5	280	65.8	318	54.8	165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	37.54	—	3.5	4.4	3.0
21年1月期	40.41	—	3.8	4.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 ー百万円 21年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	6,616	4,419	66.8	1,078.64
21年1月期	6,512	4,300	66.0	1,049.57

(参考) 自己資本 22年1月期 4,419百万円 21年1月期 4,300百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	157	△68	△109	1,615
21年1月期	853	△234	△155	1,635

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50	51	30.9	1.2
22年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50	51	33.3	1.2
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		32.4	

3. 23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,230	26.2	123	355.6	138	228.6	75	240.9	18.31
通期	9,000	4.6	261	2.8	291	1.4	158	3.3	38.56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20頁「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期 4,098,000株	21年1月期 4,098,000株
② 期末自己株式数	22年1月期 796株	21年1月期 796株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年3月31日に公表いたしました業績予想のうち、通期について修正しております。修正についての具体的な内容は、「業績予想に関する定性的情報」や本日別途公表の業績予想の修正に係る適時開示資料をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や、一連の経済対策の効果により、生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、円高による企業業績への影響、雇用情勢や所得環境の悪化、加えて個人消費の低迷など、内需は弱含んだ状態が続き、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の前倒し執行や景気対策として打ち出された補正予算の影響等により、公共建設投資は比較的堅調に推移いたしました。しかし、住宅・不動産市場の低迷や企業の投資意欲の冷え込みなどから、民間投資は著しく落ち込み、受注競争が一段と熾烈さを増すなどさらに厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社は、受注獲得に向けて関東地区の営業力強化のため人員を増加するなど、事業体制の再構築を実施いたしました。一方、主力事業のほかかねてより事業推進しております、耐震補強関連工事であります液状化防止の地盤改良工事、傾いた建物の矯正工事、地中連続壁のTRD工事などに営業力を集中させ、当社として競争力のある工事として営業展開してまいりました。

また、技術面では新工法の開発のための工法認定の作業、従来の工法を発展させた事業展開、耐震補強工事をさらに進化させた工法事業にも力を注ぐ施策を推進いたしました。

営業と施工が一体となった営業力のレベルアップを図ることにより、お客様に満足いただける高品質のサービスの提供に取り組み、受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の業績は以下のとおりであります。受注高につきましては、84億47百万円(前期比9.5%減)となりました。完成工事高につきましては、86億6百万円(前期比11.6%減)となりました。利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した工事原価の管理や、経費の削減に努力いたしました結果、営業利益は2億54百万円(前期比9.0%減)、経常利益は2億87百万円(前期比9.6%減)、当期純利益は1億53百万円(前期比7.1%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、公共工事は政府の抜本的な公共投資の見直しが実施されることとなり、加えて、国、地方ともに苦しい財政事情により、公共事業の受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、また、かねてより営業しておりました耐震補強工事にも積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅地盤改良工事につきましては、建設資金の贈与税の軽減措置、住宅エコ補助金制度などにより、徐々ではありますが回復するものと思われれます。

一方、新しい事業として立ち上げました太陽光発電装置の設置事業は、個人住宅から事業会社にも営業範囲を広げ次期の大きな営業戦略としてまいります。

このような状況のもと、当社は引続き受注競争力、コスト競争力に力を傾注し、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動を総力をあげて取り組んでまいります。

平成23年1月期の見通しといたしましては、完成工事高は90億円(前期比4.6%増)、営業利益は2億61百万円(前期比2.8%増)、経常利益は2億91百万円(前期比1.4%増)、当期純利益は1億58百万円(前期比3.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期における総資産の期末残高は、前期と比べ1億4百万円増加し、66億16百万円となりました。流動資産は、前期と比べ2億3百万円増加し、44億34百万円となりました。また、固定資産は、前期と比べ99百万円減少し、21億82百万円となりました。

負債は、前期と比べ14百万円減少し、21億97百万円となりました。また、純資産は前期と比べ1億19百万円増加し、44億19百万円となりました。なお自己資本比率は66.8%(前期66.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ19百万円減少しました。

この結果、当期末残高は16億15百万円となりました。

なお当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、1億57百万円(前期8億53百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権が増加したものの税引前当期純利益及び減価償却費などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は68百万円(前期2億34百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は1億9百万円(前期1億55百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、さらなる事業展開に向けて内部留保の充実にも努め、株主配当につきましては安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては前期と同様普通株式1株につき12円50銭の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき12円50銭の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 官公庁の依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

③ 労働災害時のリスク

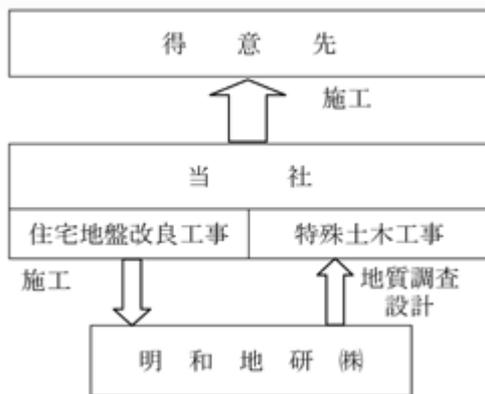
当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研㈱ 1 社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の 2 分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研㈱に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研㈱より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研㈱の発行済株式総数の75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、主として下水道、電力、ガス、通信などの管路敷設工事と地盤改良工事全般を手がけ、都市の基盤整理をとおして地域社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率のアップ、電力、通信線の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからの市場であり、また地盤改良工事は、個人住宅の基礎工事をはじめとしたさまざまな構造物の築造には不可欠な工法であります。また、最近では建物の耐震補強工事や地震による液状化防止の工法を独自に開発し実績につなげております。

しかしながら近年の事業環境は厳しく、公共事業投資は、国・地方ともに事業の効率化と歳出抑制による支出の縮減が続いております。これらの状況のなか、当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす営業利益率を3%以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の土木事業の主力であります、推進工事を主体とした特殊土木工事と戸建工事の地盤改良工事は、引き続き事業の中心にとらえておりますが、この延長線上にあり、かねてより事業として推進しておりました、耐震補強関連工事の事業拡大がこれからの業績向上の要因のひとつとして考えております。

当社の耐震補強関連工事であります、超多点注入工法は地震による液状化防止に有効な工法としてベイエリアを中心に増加しております。土地の不等沈下により傾いた建物の矯正工事、また、これらと関連した、TRD工法（地中連続壁工法）は構造物の基礎壁や土留め壁として実績を上げております。これら耐震補強関連工事は引き続き当社の競争力のある工種として、さらに技術力、営業力をつけ中長期的な経営戦略にしてまいります。

また、新しい事業として太陽光発電装置の設置事業に新規参入いたします。当初は個人住宅を主体とした設置でスタートいたしますが、個人住宅より大きな規模となります事業会社への設置もできる建設許可も取得いたしました。この結果、個人住宅、事業会社にも設置が可能となり、今後当社の中長期的な経営戦略となるものと期待しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、依然として景気低迷が続き、雇用、所得情勢の早期回復が見込めないことから、しばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましても、新しい政府による抜本的な公共工事の見直しが実施されるとともに、県や市など地方公共団体におきましても財政事情の厳しさは増しており、今後、国や地方ともに公共工事の受注環境は低調となり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、不採算工事等の選別受注や原価管理の徹底により、利益の確保に努めてまいります。また、企業の社会的責任を果たし、自然や生活環境と調和した企業活動、IT化社会に適合した社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、企業間競争に打ち勝つため、新工法の開発や技術の差別化に力を注ぐとともに、引き続き社会環境の変化や市場動向を的確にとらえ、変化に対処できる体制を確立して安定的利益確保を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,947,438	1,927,911
受取手形	※2 386,803	※2 347,032
完成工事未収入金	1,106,580	1,442,542
未成工事支出金	783,402	737,873
原材料及び貯蔵品	11,726	10,882
前払費用	10,302	10,102
繰延税金資産	29,847	34,586
その他	※2 24,870	24,281
貸倒引当金	△70,205	△100,476
流動資産合計	4,230,767	4,434,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	636,585	637,469
減価償却累計額	△361,208	△378,314
建物(純額)	※1 275,377	※1 259,154
構築物	87,293	87,579
減価償却累計額	△58,368	△60,127
構築物(純額)	28,925	27,451
機械及び装置	3,768,617	3,812,136
減価償却累計額	△3,252,640	△3,436,422
機械及び装置(純額)	515,976	375,713
車両運搬具	25,482	28,738
減価償却累計額	△20,994	△22,977
車両運搬具(純額)	4,487	5,761
工具器具・備品	44,194	44,899
減価償却累計額	△41,643	△42,447
工具器具・備品(純額)	2,550	2,451
土地	※1 991,730	※1 991,730
建設仮勘定	6,900	136
有形固定資産計	1,825,948	1,662,399
無形固定資産		
ソフトウェア	4,130	3,493
その他	4,515	4,515
無形固定資産計	8,646	8,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	238,643	272,828
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	120	60
破産債権、更生債権等	141,702	87,632
長期前払費用	5,501	6,200
繰延税金資産	72,437	73,472
会員権	157,390	157,390
保険積立金	24,887	28,536
その他	19,828	45,098
貸倒引当金	△222,507	△168,437
投資その他の資産計	447,004	511,782
固定資産合計	2,281,599	2,182,192
資産合計	6,512,366	6,616,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	614,470	637,527
工事未払金	561,964	635,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 140,326	※1 116,758
未払金	62,226	21,767
未払費用	95,533	88,100
未払法人税等	49,317	69,750
未成工事受入金	268,740	203,963
預り金	45,426	45,341
賞与引当金	33,069	33,783
役員賞与引当金	27,400	25,388
設備関係支払手形	2,205	7,507
流動負債合計	1,900,678	1,885,089
固定負債		
長期借入金	※1 119,207	※1 84,323
退職給付引当金	104,361	140,779
役員退職慰労引当金	87,810	87,340
固定負債合計	311,378	312,442
負債合計	2,212,057	2,197,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
資本剰余金合計	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,682	9,682
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	150,756	253,369
利益剰余金合計	3,504,513	3,607,126
自己株式	△290	△290
株主資本合計	4,301,223	4,403,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△913	15,561
評価・換算差額等合計	△913	15,561
純資産合計	4,300,309	4,419,397
負債純資産合計	6,512,366	6,616,929

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
完成工事高	9,735,832	8,606,443
完成工事原価	8,748,169	7,687,203
完成工事総利益	987,663	919,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,860	49,840
従業員給料手当	214,544	183,736
賞与引当金繰入額	6,340	6,762
役員賞与引当金繰入額	27,400	23,916
役員退職慰労金	500	250
退職給付費用	3,627	10,298
役員退職慰労引当金繰入額	9,900	9,280
法定福利費	38,736	37,045
福利厚生費	33,316	32,547
修繕維持費	1,057	762
事務用品費	16,156	13,203
通信交通費	45,527	31,139
動力用水光熱費	7,155	6,228
広告宣伝費	2,835	1,657
貸倒引当金繰入額	17,093	34,798
交際費	9,900	6,440
寄付金	40	140
地代家賃	28,646	30,020
減価償却費	17,703	18,423
租税公課	16,049	15,685
研究開発費	64,185	35,454
保険料	2,746	2,742
雑費	66,156	113,978
販売費及び一般管理費合計	※1 707,479	※1 664,353
営業利益	280,184	254,886
営業外収益		
受取利息	1,358	1,074
受取配当金	※4 4,937	※4 4,468
受取保険料	9,596	6,817
受取賃貸料	※4 28,861	※4 14,709
雑収入	※4 18,512	※4 13,614
営業外収益合計	63,266	40,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業外費用		
支払利息	5,675	3,967
設備賃貸費用	16,742	3,510
雑支出	2,352	113
営業外費用合計	24,769	7,592
経常利益	318,681	287,978
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,546	※2 1,457
受取保険金	28,623	1,500
保険解約返戻金	14,595	—
前期損益修正益	※5 12,980	—
特別利益合計	57,745	2,957
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,716	※3 1,504
投資有価証券売却損	4,462	—
投資有価証券評価損	26,865	—
特別損失合計	33,043	1,504
税引前当期純利益	343,382	289,431
法人税、住民税及び事業税	155,135	145,380
過年度法人税等	8,794	—
法人税等調整額	13,867	△9,776
法人税等合計	177,797	135,603
当期純利益	165,585	153,827

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	456,300	456,300
当期末残高	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
資本剰余金合計		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,075	114,075
当期末残高	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,682	9,682
当期末残高	9,682	9,682
別途積立金		
前期末残高	3,230,000	3,230,000
当期末残高	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,396	150,756
当期変動額		
剰余金の配当	△51,225	△51,215
当期純利益	165,585	153,827
当期変動額合計	114,360	102,612
当期末残高	150,756	253,369
利益剰余金合計		
前期末残高	3,390,153	3,504,513
当期変動額		
剰余金の配当	△51,225	△51,215
当期純利益	165,585	153,827
当期変動額合計	114,360	102,612
当期末残高	3,504,513	3,607,126
自己株式		
前期末残高	—	△290
当期変動額		
自己株式の取得	△290	—
当期変動額合計	△290	—
当期末残高	△290	△290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,187,153	4,301,223
当期変動額		
剰余金の配当	△51,225	△51,215
当期純利益	165,585	153,827
自己株式の取得	△290	
当期変動額合計	114,070	102,612
当期末残高	4,301,223	4,403,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,897	△913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,810	16,474
当期変動額合計	△41,810	16,474
当期末残高	△913	15,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,897	△913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,810	16,474
当期変動額合計	△41,810	16,474
当期末残高	△913	15,561
純資産合計		
前期末残高	4,228,050	4,300,309
当期変動額		
剰余金の配当	△51,225	△51,215
当期純利益	165,585	153,827
自己株式の取得	△290	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,810	16,474
当期変動額合計	72,260	119,087
当期末残高	4,300,309	4,419,397

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	343,382	289,431
減価償却費	235,509	226,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	713
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,893	△23,798
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,338	36,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,520	△470
受取利息及び受取配当金	△6,296	△5,543
支払利息	5,675	3,967
固定資産売却損益 (△は益)	△524	△32
固定資産除却損	695	79
受取保険金	△28,623	△1,500
保険解約損益 (△は益)	△14,595	—
前期損益修正損益 (△は益)	△12,980	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,462	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,865	—
売上債権の増減額 (△は増加)	216,558	△296,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	403,323	46,372
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△12,694	54,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316,377	96,293
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△101,477	△64,776
その他	93,381	△66,893
小計	860,101	292,675
利息及び配当金の受取額	6,296	5,543
利息の支払額	△5,675	△3,967
供託金の預入による支出	—	△15,000
保険金の受取額	28,623	1,500
保険返戻金	14,595	—
法人税等の支払額	△122,318	△122,793
法人税等の還付額	71,480	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,103	157,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462,000	△462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
有形固定資産の取得による支出	△195,140	△55,851
ソフトウェアの取得による支出	△1,075	△476
有形固定資産の売却による収入	18,323	1,809
投資有価証券の取得による支出	△61,909	△13,706
投資有価証券の売却による収入	140	—
会員権の売却による収入	5,550	—
その他	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,111	△68,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△154,506	△158,452
自己株式の取得による支出	△290	—
配当金の支払額	△51,098	△50,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,895	△109,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463,097	△19,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,341	1,635,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,635,438	1,615,911

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法、ただし平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法、主な耐用年数 建物7～50年、機械装置2～7年 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて完成工事総利益が16,682千円、営業利益経常利益及び税引前当期純利益が16,949千円減少しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 当社機械及び装置については、従来耐用年数を5～15年としておりましたが、当事業年度より6年に変更いたしました。 この変更は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)及び(所得税法等の一部を改正する法律附則第119条の2の規定による経過措置を定める法令 平成20年4月30日法令第164条))により、耐用年数を見直した結果によるものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、完成工事総利益は17,779千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,999千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 材料貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">104,569 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">531,188 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,758 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,256 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,297 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,553 千円</td> </tr> </table>	建物	104,569 千円	土地	531,188 "	計	635,758 千円	一年以内返済予定の長期借入金	122,256 千円	長期借入金	112,297 "	計	234,553 千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,697 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">531,188 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,886 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,323 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,781 千円</td> </tr> </table>	建物	97,697 千円	土地	531,188 "	計	628,886 千円	一年以内返済予定の長期借入金	108,458 千円	長期借入金	84,323 "	計	192,781 千円
建物	104,569 千円																								
土地	531,188 "																								
計	635,758 千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	122,256 千円																								
長期借入金	112,297 "																								
計	234,553 千円																								
建物	97,697 千円																								
土地	531,188 "																								
計	628,886 千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	108,458 千円																								
長期借入金	84,323 "																								
計	192,781 千円																								
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> </table>	受取手形	5,859千円	その他流動資産	290 "	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,724千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,724千円																		
受取手形	5,859千円																								
その他流動資産	290 "																								
受取手形	8,724千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)												
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">64,185 千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">35,454千円</p>												
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">546 "</td> </tr> </table>	土地	1,000 千円	車両運搬具	546 "	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,457 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,457 千円						
土地	1,000 千円												
車両運搬具	546 "												
機械及び装置	1,457 千円												
<p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </table>	建物	11千円	機械及び装置	430 "	車輛運搬具	283 "	土地	990 "	<p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,424 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,424 千円	車輛運搬具	79 "
建物	11千円												
機械及び装置	430 "												
車輛運搬具	283 "												
土地	990 "												
機械及び装置	1,424 千円												
車輛運搬具	79 "												
<p>※4 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,283 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">900 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,714 "</td> </tr> </table>	賃貸料	2,283 千円	受取配当金	900 "	雑収入	1,714 "	<p>※4 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,724 "</td> </tr> </table>	賃貸料	2,110 千円	受取配当金	540 "	雑収入	1,724 "
賃貸料	2,283 千円												
受取配当金	900 "												
雑収入	1,714 "												
賃貸料	2,110 千円												
受取配当金	540 "												
雑収入	1,724 "												
<p>※5 前期損益修正益の内容は税務調査による過年度に費用処理した原価及び資産の修正によるものであります。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,098,000	—	—	4,098,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	796	—	796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	51,225	12.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,215	12.50	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,098,000	—	—	4,098,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	796	—	—	796

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	51,215	12.50	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,215	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,947,438千円	現金及び預金 1,927,911千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 312,000千円	預入期間3か月超の定期預金 Δ 312,000千円
現金及び現金同等物 1,635,438千円	現金及び現金同等物 1,615,911千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース取引開始が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置 (千円)	機械及び装置 (千円)
取得価額相当額 30,790	取得価額相当額 30,790
減価償却累計額相当額 20,919	減価償却累計額相当額 25,632
期末残高相当額 9,870	期末残高相当額 5,158
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,838千円	1年以内 3,916千円
1年超 5,158千円	1年超 1,242千円
合計 9,996千円	合計 5,158千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,678千円	支払リース料 4,838千円
減価償却費相当額 6,678千円	減価償却費相当額 4,838千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年1月31日)			当事業年度 (平成22年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	43,344	58,305	14,960	75,964	113,515	37,550
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	2,126	2,332	205
小計	43,344	58,305	14,960	78,091	115,847	37,756
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	132,375	117,049	△15,325	113,462	94,800	△18,662
債券	—	—	—	—	—	—
その他	6,195	4,731	△1,463	4,069	3,623	△445
小計	138,571	121,781	△16,789	117,531	98,424	△19,107
合計	181,916	180,086	△1,829	195,623	214,271	18,648

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%の下落率にあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売却額(千円)	140	—
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	4,462	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	8,557	8,557
優先出資証券	50,000	50,000
(2) 子会社及び関連会社株式		
子会社株式	9,000	9,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	104,361千円
<hr/>	
退職給付引当金	104,361千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,507千円
<hr/>	
退職給付費用	14,507千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	140,779千円
<hr/>	
退職給付引当金	140,779千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,795千円
<hr/>	
退職給付費用	45,795千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年1月31日)		当事業年度 (平成22年1月31日)	
繰延税金資産				
投資有価証券評価損	21,135	千円	20,917	千円
会員権評価損・貸倒引当金	41,828	〃	41,398	〃
退職給付引当金	42,329	〃	56,513	〃
役員退職慰労引当金	35,615	〃	35,060	〃
未払事業税	4,801	〃	2,972	〃
賞与引当金	13,413	〃	13,561	〃
貸倒引当金	38,254	〃	34,618	〃
減損損失	153,345	〃	151,768	〃
その他	11,140	〃	11,054	〃
繰延税金資産小計	361,863	千円	367,867	千円
評価性引当金	△252,971	〃	△250,181	〃
繰延税金資産合計	108,892	千円	117,685	千円
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△6,606	〃	△6,538	〃
その他有価証券評価差額金	—	〃	△3,087	〃
繰延税金負債合計	△6,606	千円	△9,626	千円
繰延税金資産の純額	102,285	千円	108,059	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年1月31日)		当事業年度 (平成22年1月31日)	
法定実効税率	40.6	%	40.6	%
(調整)				
交際費等永久に損金算入されない項目	4.7	〃	4.5	〃
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.3	〃	△0.3	〃
住民税の均等割等	2.0	〃	2.3	〃
過年度法人税等	0.5	〃	—	〃
試験研究費特別控除額	△1.3	〃	△0.5	〃
評価性引当額の増減	5.8	〃	△0.1	〃
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの (評価性引当金を除く)	—	〃	1.3	〃
その他	0.2	〃	△0.9	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	〃	46.9	〃

3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

当事業年度に名古屋市市民税減税条例が公布されたことに伴い、当事業年度の税効果会計の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.1%に変更されております。

この結果、流動資産の繰延税金資産が359千円減少し、固定資産の繰延税金資産が763千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が1,154千円増加しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,049.57円	1株当たり純資産額 1,078.64円
1株当たり当期純利益金額 40.41円	1株当たり当期純利益金額 37.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	165,585	153,827
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,585	153,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,097	4,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年4月23日付予定)

新任監査役候補

監査役 小出 正夫 (現弁護士)

6. 工種別完成工事高の状況

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	5,531,963	56.8	5,049,400	58.7	△482,563	△8.7
住宅地盤改良工事	4,203,869	43.2	3,557,043	41.3	△646,826	△15.4
合計	9,735,832	100.0	8,606,443	100.0	△1,129,389	△11.6

7. 工種別受注高および受注残高の状況

(1) 受注高

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	5,127,400	54.9	4,897,382	58.0	△230,018	△4.5
住宅地盤改良工事	4,210,902	45.1	3,549,891	42.0	△661,011	△15.7
合計	9,338,302	100.0	8,447,273	100.0	△891,029	△9.5

(2) 受注残高

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	2,340,649	97.9	2,188,631	98.1	△152,018	△6.5
住宅地盤改良工事	50,036	2.1	42,884	1.9	△7,152	△14.3
合計	2,390,685	100.0	2,231,515	100.0	△159,170	△6.7